

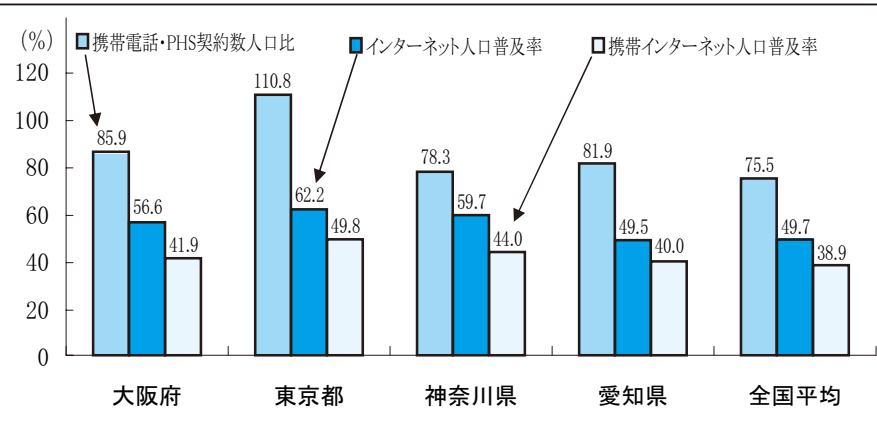
9 - 1 . 情報インフラストラクチャー

大阪府では、携帯電話・PHS契約数の人口比が85.9%と全国平均に比べ高い割合となっています。また、インターネットの人口普及率も高い水準にあり、FTTH、ケーブル、DSLといったブロードバンドも全国の世帯普及率平均より高く、情報インフラの整備が進んでいる現状がうかがえます。

情報インフラストラクチャーの普及状況

都道府県名	携帯電話・PHS契約数人口比(%) ^{*1}	ブロードバンド世帯普及率(%) ^{*2}			インターネット人口普及率(%)	携帯インターネット人口普及率(%)
		FTTH	ケーブル	DSL		
大阪府	85.9	15.3	8.0	29.0	56.6 (5)	41.9 (8)
東京都	110.8	20.0	7.4	35.6	62.2 (2)	49.8 (1)
神奈川県	78.3	14.3	8.7	35.3	59.7 (3)	44.0 (4)
愛知県	81.9	9.9	11.0	30.8	49.5 (17)	40.0 (12)
全国平均	75.5	10.8	6.6	28.8	49.7	38.9
調査年	平成18年3月			平成17年		

()内は全国順位。
 *1 平成17年国勢調査の人口数をもとに作成。
 *2 平成17年3月現在の住民基本台帳の世帯数をもとに作成。



FTTH (Fiber To The Home)
 光ファイバーによる家庭向けデータ通信サービス。

ケーブル (Cable Television)
 広帯域回線のケーブルテレビを利用したデータ通信サービス。

DSL (Digital Subscriber Line)
 デジタル加入者線。ADSL (Asymmetric Digital Subscriber Line) に代表される「加入者線」と一般に呼ばれる従来の電話回線 (メタルケーブル) を利用し、専用のモデム経由で高速なデータ伝送を可能にしたデータ通信サービス。

9 - 2 . 大阪における大企業の本社数

大阪における資本金100億円以上の企業数について本社立地の状況別にみると、平成11年の調査時点以降、複数本社制の採用や本社移転をする企業の増加、倒産や合併によって大阪単独本社企業が減少しました。

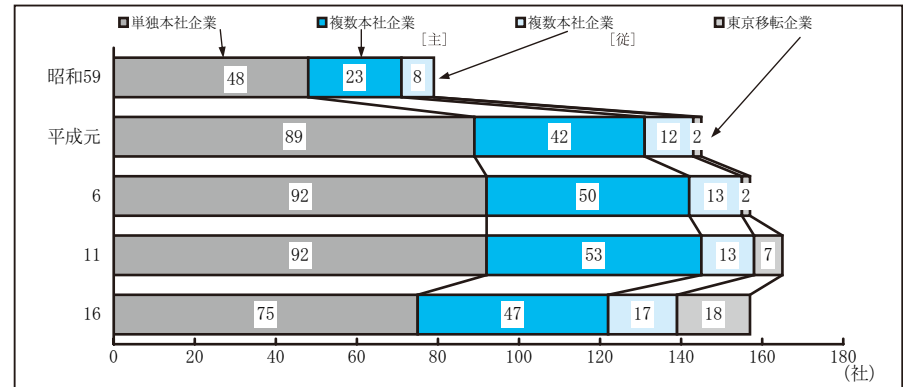
大阪における本社数の推移 (資本金100億円以上企業)

(単位: 社、() < >内は%)

	本社立地状況別 (社)					第I~第IV分類企業数
	第I分類 (単独本社企業)	第II分類 (複数本社企業 [主])	第III分類 (複数本社企業 [従])	第I~第III分類企業数	第IV分類 (東京移転企業)	
昭和59年	48 (60.8)	23 (29.1)	8 (10.1)	79 (100.0)	-	79
平成元年	89 (62.2)	42 (29.4)	12 (8.4)	143 (100.0)	2 (81.0)	145 (<83.5>)
6	92 (59.4)	50 (32.3)	13 (8.4)	155 (100.0)	2 (8.4)	157 (<8.3>)
11	92 (58.2)	53 (33.5)	13 (8.2)	158 (100.0)	7 (1.9)	165 (<5.1>)
16	75 (54.0)	47 (33.8)	17 (12.2)	139 (100.0)	18 (12.0)	157 (<4.8>)

(注) ()内は、第I~第III分類企業合計に対する割合(%)。また、< >内は企業数の対前期変化率(%)。

(東洋経済新報社「会社四季報」1985、1990、1995、2000、2005年各第1集より作成)



ここで用いている分類は以下の通りです。
 第I分類 (単独本社企業) = 大阪にのみ本社を置く企業
 第II分類 (複数本社企業 [主]) = 複数本社制を採用し、大阪に主たる本社を置く企業
 第III分類 (複数本社企業 [従]) = 複数本社制を採用し、東京に主たる本社を置く企業
 第IV分類 (東京移転企業) = 従来大阪に本社を置いていたが、現在は東京にのみ本社を置く企業

9 - 3 . 大学数・学生数

大阪府は、平成16年度に比べ、3校増え、大学数、学生数とも、東京都に次ぐ全国第2位の多さとなっています。

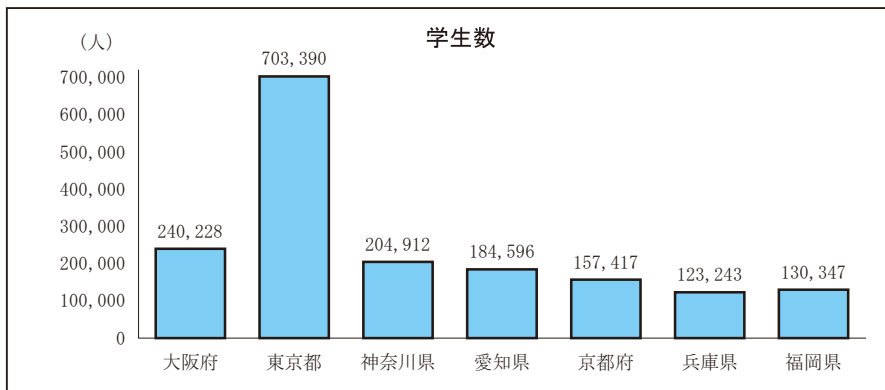
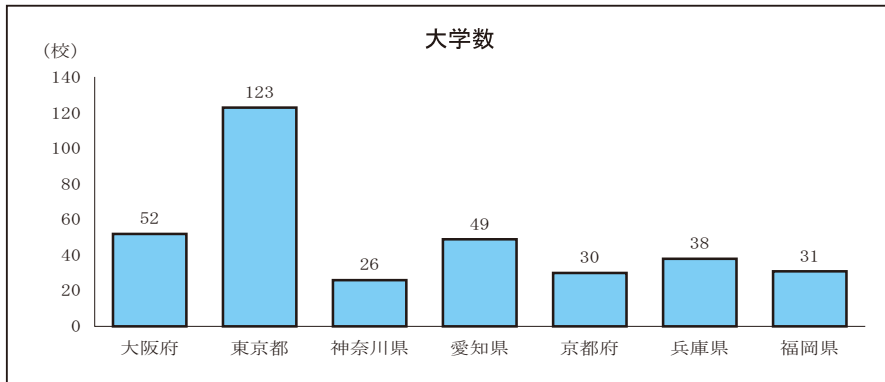
大学数及び学生数（平成17年度）

	大阪府	東京都	神奈川県	愛知県	京都府	兵庫県	福岡県	全国
大学数	52	123	26	49	30	38	31	726
学生数	240,228	703,390	204,912	184,596	157,417	123,243	130,347	2,865,051

(文部科学省「平成17年度 学校基本調査」)

(注1) 学校数については、大学本部（事務局）の所在地による。

(注2) 学生数については、在籍する学部・研究科等の所在地による。なお、学生数には学部生のほか大学院、専攻科及び別科の学生並びに聴講生等を含む。



9 - 4 . I S O 9000 シリーズ認証取得件数

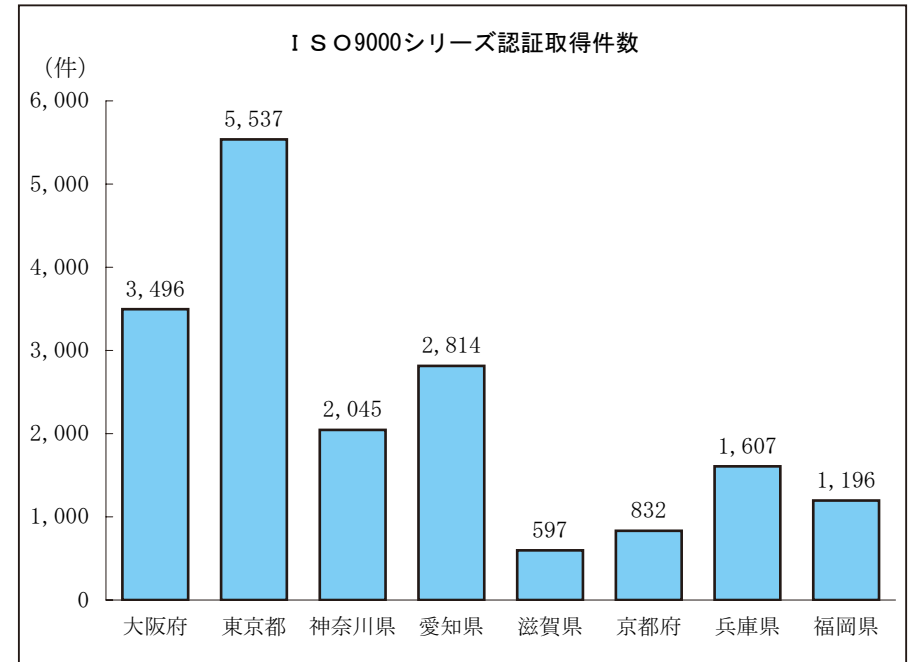
品質マネジメントシステム規格 ISO9000 シリーズは、昭和 62 年に制定され、商取引の必要条件として要求されるケースが増えたことなどから、製造業や建設業を中心に認証が取得されています。大阪府内で、日本適合性認定協会の審査登録機関から認証を取得した件数は、昨年7月に比べ295件増加し、3,496件となりました。これは、同協会の審査登録機関が国内事業所で、認証登録した数としては、東京に次いで2番目に多く、全国での認証登録数の約8%を占めています。

	大阪府	東京都	神奈川県	愛知県	滋賀県	京都府	兵庫県	福岡県	全国
件数	3,496	5,537	2,045	2,814	597	832	1,607	1,196	43,018

(注1) 平成18年7月10日現在

(財)日本適合性認定協会資料)

(注2) (財)日本適合性認定協会の審査登録機関による認証数。



ISO 9000 シリーズ

品質管理、品質保証の国際規格。平成12年に見直しが行われ、「品質マネジメントシステム」として、マネジメントの重要性が打ち出されました。現在では、100を超える国が国家規格として制定しています。

9 - 5 . I S O 14001 認証取得件数

日本適合性認定協会の審査登録機関が認証した環境マネジメントシステム規格 I S O 14001 の件数は、全国で 18,000 件を超えました。昨年 7 月に比べ 1,768 件の増加で、月平均 147 件のペースで増加していることとなります。大阪府内においても昨年 7 月からの 1 年間で 252 の事業所が新たに認証を取得しました。

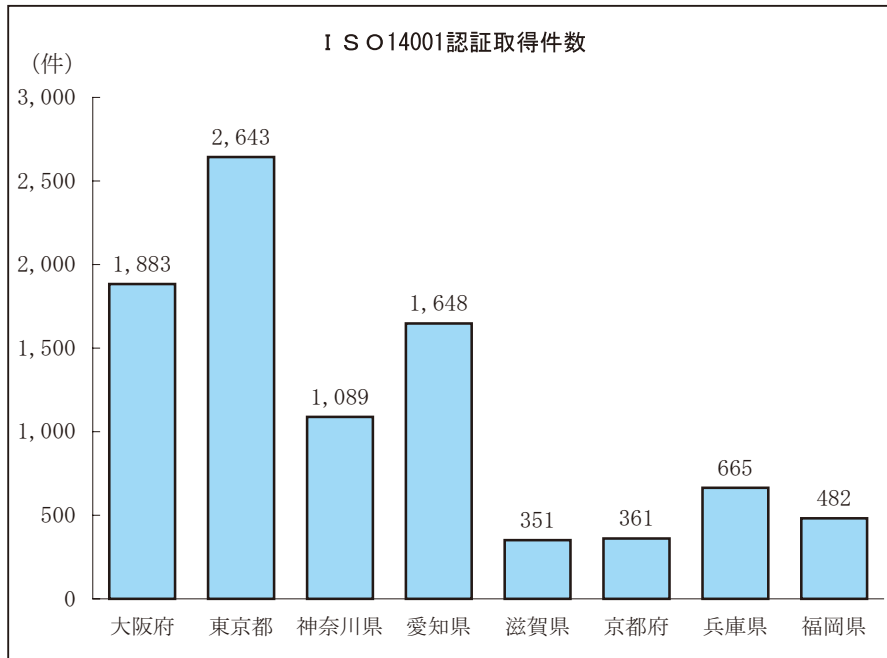
地球環境保護への関心が高まっていることから、今後も認証を取得する事業所は増加すると予想されます。

	大阪府	東京都	神奈川県	愛知県	滋賀県	京都府	兵庫県	福岡県	全国
件数	1,883	2,643	1,089	1,648	351	361	665	482	18,317

(注1) 平成18年7月10日現在。

((財)日本適合性認定協会資料)

(注2) (財)日本適合性認定協会の審査登録機関による認証数。



I S O 14000 シリーズ

環境管理システム、環境監査に関する国際規格。地球規模の環境保全意識の高まりを受けて、国際標準化機構 (I S O) が制定を進めており、環境管理システム規格である I S O 14001 は平成 8 年に発効しました。

9 - 6 . 産業財産権の出願件数

平成 17 年における国内での産業財産権出願の件数は、平成 16 年に比べ 1.4% 減少しましたが、大阪府の出願件数は、8 万件を超えており、全国の 15.9% を占めています。国際特許出願件数では、全国、大阪とも 11 年以降増加しており、大阪の国際特許出願件数は、平成 17 年度で全国の 21.6% を占めています。

(1) 国内産業財産権出願件数

(単位：件)

年	平成5	6	7	8	9	10	11	12	13
大阪府	104,078	91,519	93,101	94,435	87,533	85,774	89,210	96,159	91,986
東京都	278,549	243,620	251,409	257,158	239,180	235,162	234,838	259,248	254,430
神奈川県	48,887	41,079	41,251	40,067	40,108	39,934	39,050	40,664	35,958
愛知県	32,314	28,059	30,498	30,617	29,532	29,146	28,730	31,623	32,609
全国	658,931	641,853	643,344	654,903	613,679	603,235	608,620	655,692	635,586

年	平成14	15	16	17				
				特許	実用新案	意匠	商標	
大阪府	86,345	86,873	87,246	82,207	58,175	1,083	8,168	14,781
東京都	242,586	239,052	245,781	247,597	179,653	2,124	12,704	53,116
神奈川県	34,109	33,134	34,047	34,104	27,004	509	1,871	4,720
愛知県	32,772	34,370	34,977	35,914	27,872	449	2,359	5,234
全国	511,926	512,623	525,779	518,563	359,382	9,420	35,746	114,015

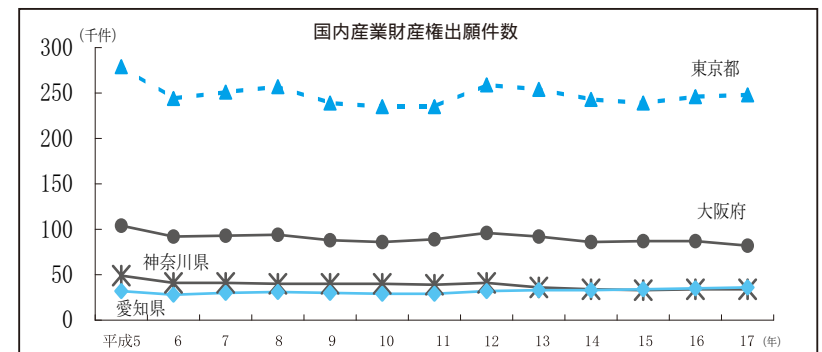
(注) 特許、実用新案、意匠、商標の合計。

(2) 国際特許出願件数

(単位：件)

年	平成11	12	13	14	15	16	17
大阪府	1,695	2,306	2,767	3,087	3,602	4,277	5,212
東京都	3,576	4,508	5,736	6,968	8,429	10,130	11,457
神奈川県	713	600	582	833	1,451	922	1,811
愛知県	162	238	410	395	594	748	1,144
全国	7,375	9,369	11,595	13,767	16,995	19,680	24,137

(特許庁「出願等統計(2006年版)」)



9 - 7 . NPO法人数

NPO (Non Profit Organization、非営利組織) は、地域社会づくりの担い手として、いろいろな分野で活躍しています。大阪における法人数は、東京に次ぐ数で、活動分野は、保健、医療、福祉に関する法人数が最も多く、全体比で58.8%となっています。他にもまちづくりや教育など活動分野は多岐に渡り、新たな経済主体や雇用の受け皿として期待されています。

NPO法人数 (平成18年6月)

	認証法人数
大阪府	2,078
東京都	4,958
神奈川県	1,675
千葉県	1,064
北海道	1,073
都道府県計	25,205
内閣府(外数)	2,209
全国計	27,414

(内閣府調べ)

(注1) 都道府県、内閣府の累計認証数。

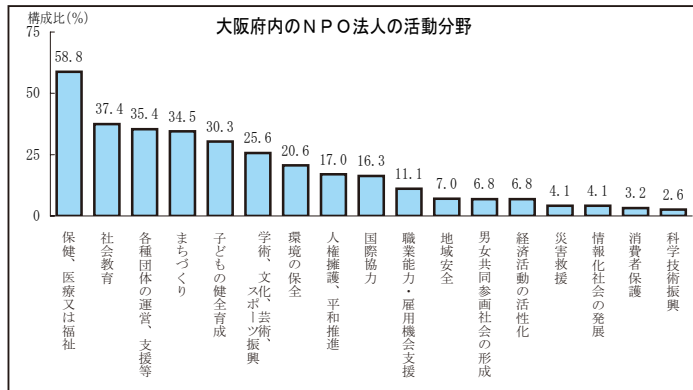
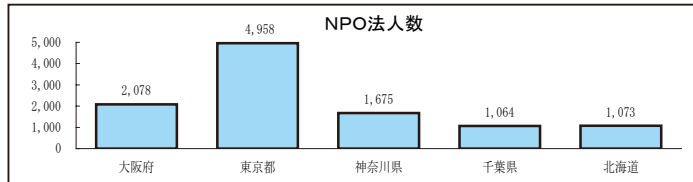
(注2) 内閣府での認証は、府県をまたがる活動を行う法人

(注3) 大阪府以外の都道府県については、認証法人数の多い順に4都道府県を抽出

大阪府内のNPO法人の活動分野 (平成18年6月)

	認証法人数	全体比(%)
保健、医療又は福祉	1,222	58.8
社会教育	778	37.4
各種団体の運営、支援等	735	35.4
まちづくり	717	34.5
子どもの健全育成	630	30.3
学術、文化、芸術、スポーツ振興	533	25.6
環境の保全	428	20.6
人権擁護、平和推進	354	17.0
国際協力	339	16.3
職業能力・雇用機会支援	230	11.1
地域安全	146	7.0
男女共同参画社会の形成	142	6.8
経済活動の活性化	142	6.8
災害救援	86	4.1
情報化社会の発展	86	4.1
消費者保護	67	3.2
科学技術振興	54	2.6
府内NPO法人数計	2,078	100.0

(注1) 1つの法人が複数分野の活動を行う場合がある。(内閣府調べ)



9 - 8 . 介護保険サービス基盤の状況

介護保険制度が開始されて以降、各種の居宅サービスを行う事業者の件数は一貫して増加傾向にあります。平成17年6月に介護保険法が改正され、平成18年4月から、新たなサービスが設けられました。そのため、事業者の登録は、前年に比べ倍増しました。

大阪府内の居宅サービス事業者の指定・登録状況の推移

	平成12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年
訪問介護	810 (19)	998 (37)	1,211 (43)	1,562 (47)	2,043 (47)	2,497 (52)	2,777 (52)
(介護予防訪問介護)							(2,441)
訪問入浴介護	98	112	114	119	127	126	114
(介護予防訪問入浴介護)							(86)
訪問看護	334	356	363	382	412	426	446
(介護予防訪問看護)							(377)
通所介護	371 (6)	438 (17)	499 (25)	601 (26)	755 (22)	944 (22)	1,119 (22)
(介護予防通所介護)							(1,008)
通所リハビリテーション	270	296	314	325	342	350	364
(介護予防通所リハビリテーション)							(335)
短期入所生活介護	219	240	254	270	297	318	336
(介護予防短期入所生活介護)							(280)
短期入所療養介護	252	272	279	294	306	301	293
(介護予防短期入所療養介護)							(211)
認知症対応型共同生活介護	14	45	73	117	178	279	※※
特定施設入居者生活介護※	9	15	23	36	56	99	155
(介護予防特定施設入居者生活介護)							(138)
福祉用具貸与	251 (5)	360 (8)	455 (11)	589 (12)	742 (12)	813 (13)	837 (13)
(介護予防福祉用具貸与)							(640)
特定福祉用具販売 ※※※							617
(特定介護予防福祉用具販売)							(615)
計	2,628 (30)	3,132 (62)	3,585 (79)	4,295 (85)	5,258 (81)	6,153 (87)	7,058 (87)
(計)							(6,131)
合計							13,189

(注) 1. 各年4月1日現在。(大阪府医務・福祉指導室)

- 0 内のサービス名は、平成18年4月より開始の新サービス。
- 0 内の数値は基準該当事業者(市町村において一定の基準を満たすものとして認められた事業者)を外数。平成18年4月からは、法改正のため市町村が指定するもの統計はない。
- ※平成18年4月から従前の「特定施設入居者生活介護」より名称変更。
- ※※平成18年4月から新たに設けられた「地域密着型サービス」に含まれ、市町村が指定する。
- ※※※以前からあったサービスだが、平成18年4月から指定事業者制度となった。

居宅サービス事業者の指定・登録状況の推移 (基準該当事業者を除く)

